

令和元年度

習志野市公営企業会計
決算審査意見書

習志野市監査委員

監 査 第 7 4 号
令和2年8月28日

習志野市長 宮 本 泰 介 様

習志野市監査委員 福 田 佐 知 子
習志野市監査委員 清 水 晴 一

令和元年度習志野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年5月29日付け財政第172号をもって審査に付された令和元年度習志野市公営企業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

習志野市公営企業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	事業別審査の概況及び意見	2
総	括	2
1	ガス事業会計	3
2	水道事業会計	16
3	下水道事業会計	30

習志野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 習志野市ガス事業会計決算
令和元年度 習志野市水道事業会計決算
令和元年度 習志野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年8月27日まで

第3 審査の方法

令和元年度公営企業会計決算の審査は習志野市監査基準に則り行った。審査にあたっては、各事業が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従った運営がなされているかを十分留意しつつ、決算書、附属書類等の決算書類が地方公営企業法施行令第9条に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査した。また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書、附属書類等の決算書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して表示され、計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第5 事業別審査の概況及び意見

総 括

本年度における各事業別の決算状況は、次のとおりである。

ガス事業会計は、事業収益が前年度比1.5%減収の6,280,456,658円、事業費用が前年度比3.4%減少の5,916,824,328円で、純利益は363,632,330円となり、その他未処分利益剰余金変動額314,637,702円を加え、当年度未処分利益剰余金678,270,032円を計上している。

水道事業会計は、事業収益が前年度比8.8%増収の2,373,127,885円、事業費用が前年度比8.5%増加の1,967,434,749円で、純利益は405,693,136円となり、その他未処分利益剰余金変動額221,000,000円を加え、当年度未処分利益剰余金626,693,136円を計上している。

下水道事業会計は、平成31年4月1日より地方公営企業法を全部適用しており、事業収益が6,313,404,822円、事業費用が5,938,978,888円で、純利益は374,425,934円となり、当年度未処分利益剰余金も同額の374,425,934円を計上している。

収益的収入及び支出の状況（消費税等控除後）

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	損 益
ガス事業会計	6,280,456,658 円	5,916,824,328 円	363,632,330 円
水道事業会計	2,373,127,885	1,967,434,749	405,693,136
下水道事業会計	6,313,404,822	5,938,978,888	374,425,934

なお、各事業会計における予算の執行状況、経営状況、財政状況、キャッシュ・フロー状況、業務状況の概況と意見は次のとおりである。

1 ガス事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
事業収益	円 8,327,100,000	円 6,835,262,218	円 △ 1,491,837,782	% 82.1	円 554,805,624
営業収益	7,110,900,000	5,972,655,188	△ 1,138,244,812	84.0	490,830,098
営業雑収益	978,500,000	637,458,497	△ 341,041,503	65.1	51,453,289
営業外収益	226,700,000	225,148,533	△ 1,551,467	99.3	12,522,237
特別利益	11,000,000	0	△ 11,000,000	0.0	0

事業収益6,835,262,218円は、予算額に比べ1,491,837,782円の減少である。

営業収益の減少は、ガス売上1,112,618,968円及び託送供給収益25,625,844円が減少したことによるものである。

営業雑収益の減少は、その他営業雑収益5,819,938円が増加した一方、受注工事収益275,385,794円及び器具販売収益71,475,647円が減少したことによるものである。

営業外収益の減少は、雑収益6,216,624円及び長期前受金戻入2,508,016円が増加した一方、他会計負担金9,879,804円及び受取利息396,303円が減少したことによるものである。

特別利益は、発生しなかった。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
事業費用	円 8,120,000,000	円 6,363,871,666	円 1,756,128,334	% 78.4	円 405,686,924
営業費用	6,970,400,000	5,589,068,547	1,381,331,453	80.2	349,828,903
営業雑費用	896,800,000	578,419,898	318,380,102	64.5	43,527,823
営業外費用	197,800,000	196,383,221	1,416,779	99.3	12,330,198
特別損失	11,000,000	0	11,000,000	0.0	0
予備費	44,000,000	0	44,000,000	0.0	0

事業費用は6,363,871,666円で、不用額は1,756,128,334円である。

営業費用の不用額の主なものは、委託料33,108,994円、法定福利費31,698,518円、備消耗品費20,223,719円、事業者間精算費17,313,657円、手当17,055,295円及び修繕費15,937,778円である。

営業雑費用の不用額の主なものは、受注工事費236,404,505円及びガス器具原価68,439,640円である。

営業外費用の不用額は、消費税1,416,779円である。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損11,000,000円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
資 本 的 収 入	円 306,700,000	円 304,535,568	円 △ 2,164,432	% 99.3	円 77,166
工 事 負 担 金	5,700,000	4,535,568	△ 1,164,432	79.6	77,166
固定資産売却代金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0	0
投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	100.0	0

資本的収入304,535,568円は、工事負担金4,535,568円及び投資その他の資産300,000,000円であり、予算額に比べ2,164,432円の減少である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
資 本 的 支 出	円 1,259,784,584	円 1,177,256,512	円 25,122,574	円 57,405,498	% 93.4	円 98,202,566
建設改良費	1,186,884,584	1,104,441,639	25,122,574	57,320,371	93.1	98,202,566
企業債償還金	72,900,000	72,814,873	0	85,127	99.9	0

資本的支出1,177,256,512円は、建設改良費1,104,441,639円及び企業債償還金72,814,873円であり、不用額は57,405,498円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・ 鷺沼3-19番地先低圧管改善工事 122,430,594円
- ・ 実籾1-42番地先低圧管入替工事 106,793,704円
- ・ 谷津1-15番地先低圧管改善工事 75,548,565円
- ・ 秋津4-4番地先低圧管入替工事 49,965,110円
- ・ 秋津4-9番地先低圧管入替工事 40,021,725円

また、翌年度繰越額は、ガスパ布設工事25,122,574円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額872,720,944円は、過年度分損益勘定留保資金460,054,241円、減債積立金72,000,000円、建設改良積立金242,637,702円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額98,029,001円で補てんしている。

(2) 経営状況（消費税等控除後）

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比
営業収益	5,481,825,090 円	96.9 %	5,656,132,890 円	103.0 %
ガス売上	5,449,183,384	96.8	5,630,094,836	102.5
託送供給収益	32,641,706	125.4	26,038,054	皆増
営業費用	5,239,239,644	94.7	5,530,543,728	104.6
売上原価	2,950,147,780	91.6	3,219,989,306	108.3
供給販売費	2,129,184,125	102.0	2,087,645,852	97.1
一般管理費	159,907,739	71.7	222,908,570	137.0
営業利益	242,585,446	193.2	125,589,162	61.3
営業雑収益	586,005,208	124.0	472,603,736	92.4
受注工事収益	408,927,467	142.8	286,369,703	87.1
器具販売収益	161,219,228	92.0	175,179,198	102.0
その他営業雑収益	15,858,513	143.5	11,054,835	104.0
営業雑費用	534,892,075	119.7	446,992,473	90.8
受注工事原価	377,472,963	137.4	274,636,917	85.7
器具販売原価	155,596,293	91.7	169,620,916	100.3
その他営業雑費用	1,822,819	66.7	2,734,640	108.5
営業総利益	293,698,579	194.2	151,200,425	67.4
営業外収益	212,626,360	85.4	248,967,076	101.6
受取利息	2,133,697	51.4	4,152,488	97.6
他会計負担金	148,480,759	88.4	167,891,236	101.5
長期前受金戻入	47,538,016	87.9	54,094,404	86.9
雑収益	14,473,888	63.4	22,828,948	175.7
営業外費用	142,692,609	98.6	144,701,342	98.2
支払利息	4,695,137	76.1	6,173,044	77.8
他会計料金徴収業務費	134,244,174	98.2	136,748,372	99.5
雑支出	3,753,298	210.9	1,779,926	91.6
経常利益	363,632,330	142.3	255,466,159	79.4
特別利益	0	—	0	皆減
固定資産売却益	0	—	0	皆減
特別損失	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—
当年度純利益	363,632,330	142.3	255,466,159	79.3

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は174,307,800円（3.1%）減収したが、営業費用が291,304,084円（5.3%）の減少となり、その結果、営業利益は、前年度に比べ116,996,284円（93.2%）の増益となっている。

営業収益の減収の主な要因はガス売上180,911,452円（3.2%）の減収で、営業費用の減少の主な要因は備消耗品費23,090,415円（61.5%）、減価償却費8,933,277円（1.2%）及び固定資産除却費7,793,534円（43.0%）が増加した一方、購入ガス費270,295,659円（8.4%）、修繕費24,273,859円（22.4%）、委託料21,237,286円（4.5%）、退職給付費12,971,186円（29.5%）及び給料8,927,167円（3.9%）が減少したことによるものである。

営業雑収益は113,401,472円（24.0%）の増収で、営業雑費用は87,899,602円（19.7%）の増加である。

営業雑収益の増収の要因は器具販売収益13,959,970円（8.0%）が減収した一方、受注工事収益122,557,764円（42.8%）及びその他営業雑収益4,803,678円（43.5%）が増収したことによるもので、営業雑費用の増加の主な要因は器具原価12,405,047円（7.9%）が減少した一方、受注工事費103,705,773円（41.4%）が増加したことによるものである。

営業外収益は36,340,716円（14.6%）の減収で、営業外費用は2,008,733円（1.4%）の減少である。

営業外収益の減収の要因は他会計負担金19,410,477円（11.6%）、雑収益8,355,060円（36.6%）、長期前受金戻入6,556,388円（12.1%）及び受取利息2,018,791円（48.6%）が減収したことによるもので、営業外費用の減少の要因は雑支出1,973,372円（110.9%）が増加した一方、他会計料金徴収業務費2,504,198円（1.8%）及び支払利息1,477,907円（23.9%）が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ108,166,171円（42.3%）の増益で、363,632,330円となっている。

特別利益及び特別損失は発生しなかったため、当年度純利益は経常利益と同額であり、前年度に比べ108,166,171円（42.3%）の増益で、363,632,330円となっている。

受注工事及び器具販売を前年度と比較すると、次表のとおりである。

受注工事及び器具販売に係る収支比較表

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
受注工事収益	408,927,467 円	142.8 %	286,369,703 円	87.1 %
受注工事原価	377,472,963	137.4	274,636,917	85.7
利 益	31,454,504	268.1	11,732,786	139.0
利 益 率	7.7 %	—	4.1 %	—
器具販売収益	161,219,228	92.0	175,179,198	102.0
器具販売原価	155,596,293	91.7	169,620,916	100.3
利 益	5,622,935	101.2	5,558,282	212.3
利 益 率	3.5 %	—	3.2 %	—

前年度に比べ、受注工事利益で19,721,718円（168.1%）の増益、器具販売利益で64,653円（1.2%）の増益となっている。

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	106.1 %	104.2 %	105.4 %
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$	105.1	102.5	103.9
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	5.8	4.0	5.2
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.4	2.2	3.7
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	2.12	1.49	1.89
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.58 回	0.59 回	0.53 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{売掛金平均在高} + \text{未収金平均在高}}$	12.93	14.49	16.43
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	2.30	2.31	2.03

前年度に比べ、各比率はいずれも上昇しているが、各回転率はいずれも低下している。

ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
ガ ス 購 入 費	円 2,954,068,882	% 49.9	% 91.6	円 3,224,364,541	% 52.7	% 108.2
人 件 費	548,676,567	9.3	97.0	565,461,773	9.2	98.4
減 価 償 却 費	783,717,939	13.2	101.2	774,784,662	12.6	100.7
修 繕 費	87,306,342	1.5	80.4	108,580,201	1.8	129.3
支 払 利 息	4,695,137	0.1	76.1	6,173,044	0.1	77.8
受 注 工 事 原 価	377,472,963	6.4	137.4	274,636,917	4.5	85.7
器 具 販 売 原 価	155,596,293	2.6	91.7	169,620,916	2.8	100.3
そ の 他	1,005,290,205	17.0	100.7	998,615,489	16.3	97.7
計	5,916,824,328	100.0	96.6	6,122,237,543	100.0	103.3

前年度に比べ、205,413,215円（3.4%）の減少である。

この内訳は、受注工事原価102,836,046円（37.4%）、減価償却費8,933,277円（1.2%）及びその他6,674,716円（0.7%）が増加した一方、ガス購入費270,295,659円（8.4%）、修繕費21,273,859円（19.6%）、人件費16,785,206円（3.0%）、器具販売原価14,024,623円（8.3%）及び支払利息1,477,907円（23.9%）が減少したことによるものである。

ガス販売に係る費用分析を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

費用分析比較表

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
売 上 原 価 比 率	$\frac{\text{売 上 原 価}}{\text{ガ ス 売 上 高}} \times 100$	54.1 %	57.2 %	54.2 %
営 業 費 比 率	$\frac{\text{供給販売及び一般管理費}}{\text{ガス売上高+託送供給収益}} \times 100$	41.8	40.9	42.1
人 件 費 対 売 上 高 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{ガス売上高+託送供給収益}} \times 100$	10.0	10.0	10.5
職 員 1 人 当 たり 人 件 費 (退職給付費除く)	$\frac{\text{人 件 費 一 賃 金}}{\text{職 員 数}}$	8,991千円	9,025千円	9,223千円

(3) 財 政 状 況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		
	円	%	%		円	%	%
固定資産	9,378,138,168	54.4	98.9	固定負債	755,190,849	4.4	84.6
流動資産	7,863,710,510	45.6	103.5	流動負債	1,603,119,454	9.3	98.9
				繰延収益	433,769,906	2.5	91.0
				負債合計	2,792,080,209	16.2	93.4
				資本金	12,675,476,944	73.5	103.9
				剰余金	1,774,291,525	10.3	93.9
				資本合計	14,449,768,469	83.8	102.6
計	17,241,848,678	100.0	101.0	計	17,241,848,678	100.0	101.0

ア 固 定 資 産

前年度に比べ、102,936,474円（1.1%）の減少である。これは供給設備305,032,298円が増加した一方、長期貸付金300,000,000円、建設仮勘定100,058,402円、業務設備7,211,038円及びその他無形固定資産699,332円が減少したことによるものである。

イ 流 動 資 産

前年度に比べ、268,809,698円（3.5%）の増加である。これは売掛金25,225,780円、受注工事勘定13,175,353円、貯蔵品2,529,839円、その他流動資産172,928円、製品80,663円及び前払費用16,150円が減少した一方、現金預金290,037,123円及び未収金19,973,288円が増加したことによるものである。

ウ 固 定 負 債

前年度に比べ、137,438,429円（15.4%）の減少である。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債64,822,930円、退職給付引当金38,528,184円及び特別修繕引当金34,087,315円が減少したことによるものである。

エ 流 動 負 債

前年度に比べ、17,241,063円（1.1%）の減少である。これは前受金31,912,532円、未払金16,750,371円、賞与引当金281,498円及び預り金115,504円が増加した一方、買掛金33,663,461円、特別修繕引当金14,800,000円、修繕引当金9,843,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債7,991,943円及び法定福利費引当金2,564円が減少したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は200,388,954円である。

オ 繰 延 収 益

前年度に比べ、43,079,614円（9.0%）の減少である。これは長期前受金184,295円の増加から収益化累計額の増加43,263,909円を差し引いたものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、478,738,972円（3.9%）の増加である。これは利益剰余金からの資本金組入れ478,738,972円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、115,106,642円（6.1%）の減少である。これは全額利益剰余金の減少によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 490.5	% 468.7	% 413.6	流動負債の支払能力判定 指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	486.4	463.6	409.6	流動負債の即座の支払能力 判定指標 理想比率は100%以上
現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	457.5	434.7	388.5	流動負債に対する現金預金 の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	63.0	65.1	68.5	資本の固定化の度合判定 指標 100%以下が望ましい
長期資本 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本-流動負債}} \times 100$	60.0	61.3	63.9	資本及び固定負債の固定 資産への投下に対する 危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	363,632,330
減価償却費	783,717,939
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	25,442,210
引当金の増減額（△は減少）	△ 95,534,941
長期前受金戻入額	△ 47,538,016
受取利息	△ 2,133,697
支払利息	4,695,137
売掛金、未収金の増減額（△は増加）	4,156,619
買掛金、未払金の増減額（△は減少）	△ 24,948,520
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,610,502
前払費用の増減額（△は増加）	16,150
受注工事勘定の増減額（△は増加）	13,175,353
その他流動資産の増減額（△は増加）	172,928
前受金、預り金の増減額（△は減少）	32,028,036
その他業務活動による費用	15,398
小計	1,059,507,428
利息の受取額	2,133,697
利息の支払額	△ 4,695,137
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,056,945,988
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 998,552,394
工事負担金の受入による収入	4,458,402
長期貸付金の回収による収入	300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,093,992
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 72,814,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,814,873
資金増加額（又は減少額）	290,037,123
資金期首残高	7,044,256,644
資金期末残高	7,334,293,767

（注）業務活動によるキャッシュ・フローは、間接法により作成している。

資金期首残高7,044,256,644円に資金増加額290,037,123円を加えた資金期末残高は7,334,293,767円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、ガス事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、売掛金、未収金や買掛金、未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、1,056,945,988円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる

投資活動による資金の増減を表すもので、694,093,992円の資金減少となっている。これは、工事負担金の受入、長期貸付金の回収により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出により資金を使用したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、72,814,873円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものである。

(5) 業 務 状 況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

(ガス量は 45MJ/m³)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		
			増 減	比 率	
供給区域内世帯数	79,130 世帯	78,109 世帯	1,021 世帯	1.3 %	
メーター取付件数	79,911 件	79,405 件	506 件	0.6	
普及率	100.0 %	100.0 %	—	—	
購入量	購入ガス量	60,237,459 m ³	62,029,459 m ³	△1,792,000 m ³	△2.9
販売量	家庭用	25,200,004	24,666,250	533,754	2.2
	商業用	6,043,754	5,966,345	77,409	1.3
	工業用	24,331,214	26,612,106	△2,280,892	△8.6
	公用	3,332,797	3,045,711	287,086	9.4
	医療用	1,354,522	1,378,917	△24,395	△1.8
	計	60,262,291	61,669,329	△1,407,038	△2.3
一般用1日最大送出量		191,260	193,860	△2,600	△1.3
一般用1日最少送出量		60,450	70,140	△9,690	△13.8

(注) 普及率=メーター取付件数÷供給区域内世帯数×100

前年度に比べ、供給区域内世帯数は、1,021世帯（1.3%）の増加となり、メーター取付件数は、506件（0.6%）の増加となった。また、普及率は、100%である。

購入ガス量は、60,237,459m³で、前年度に比べ1,792,000m³（2.9%）の減少である。

ガス販売量は、60,262,291m³で、前年度に比べ1,407,038m³（2.3%）の減少である。

月別ガス購入量・販売量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別ガス購入量・販売量比較表

(45MJ/m³)

区 分	購 入 量		販 売 量	
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
4 月	5,012,841 m ³	4,820,365 m ³	5,830,189 m ³	5,904,995 m ³
5	4,213,239	4,754,197	4,712,699	4,841,023
6	4,155,680	4,415,735	4,311,178	4,522,611
7	4,551,921	4,503,150	4,604,199	4,746,553
8	3,940,316	3,915,557	4,188,419	4,097,008
9	4,218,198	4,273,417	4,424,800	4,187,996
10	4,515,480	4,737,340	4,301,649	4,546,201
11	4,599,856	4,908,033	3,743,171	4,511,773
12	6,372,354	6,385,156	5,491,080	5,096,492
1	6,771,492	7,125,069	6,341,105	6,571,066
2	6,029,483	6,280,507	6,468,035	6,725,655
3	5,856,599	5,910,933	5,845,767	5,917,956
計	60,237,459	62,029,459	60,262,291	61,669,329

審 査 意 見

1 需給状況

本年度のガス販売量は6,026万2千 m^3 で、主に工業用の減少により、前年度対比140万7千 m^3 （2.3%）減少している。

また、ガス原料購入量は、6,023万7千 m^3 で、前年度対比179万2千 m^3 （2.9%）減少している。

2 建設・設備投資状況

建設改良工事は、本支管工事等総延長8,584mを実施し、内訳は本管3,639m、支管2,736m、供給管2,209mである。一方、布設替えにより6,187m減少したことから、本年度末の導管総延長は591,182mとなっている。

また、建設改良費は11億444万2千円で、前年度対比1億9,960万4千円（22.1%）の増加となっている。

3 経営状況（消費税等控除後）

本年度のガス事業会計は、営業収支・営業雑収支・営業外収支において、いずれも利益を計上し、経常利益は3億6,363万2千円で前年度対比1億816万6千円（42.3%）の増益であり、前年度に引き続き利益計上である。特別利益・特別損失はなく、純利益は、経常利益と同額の3億6,363万2千円で前年度対比1億816万6千円（42.3%）の増益となっている。

この点、営業収支におけるガス売上については、販売量が減少となったことに加え、原料費調整制度によりガス料金の値下げ調整が継続し、ガス料金が低めに推移したことにより、営業収益は54億8,182万5千円で前年度対比1億7,430万8千円（3.1%）の減収となっている。一方、費用においても、原料価格が低く推移したことで購入ガス費の減少等により、営業費用が52億3,924万円で前年度対比2億9,130万4千円（5.3%）減少した結果、営業利益は2億4,258万5千円で、前年度対比1億1,699万6千円（93.2%）の増となっている。

なお、経営状況や財政状況においては、良好な経営比率が維持されており、近隣ガス事業者との比較でも低廉な料金体系が堅持されている。

これらにより、公営企業の経営原則に照らし、経営状況は適切であるものと認められる。

4 総括

本市のガス事業は、供給件数が緩やかな増加傾向にあるものの、本年度の販売量は減少しており、事業費用の半分以上を占めるガス購入費の変動による影響を受けることから、慎重な需給見通しが必要と思料される。

習志野市ガス事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）では、人口減少やガス消費機器の効率向上のほか小売全面自由化等による影響によりガス売上が減少することを考慮したうえで、これに伴う事業規模の適正化等を見込んだ適切な投資となるよう健全経営の維持に向けて取り組むことを必要としている。

ガス事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、低廉な価格の維持に努めながら、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、経営の効率化・適正化をより一層推進されるよう要請するものである。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業活動の縮小、離職や収入の減少等により公共料金の支払いが困難な状況におかれている市民、市内事業者の方々に対しては、国の要請に基づき、引き続き、個々の状況に配慮しながら、柔軟な対応に努めていただきたい。

2 水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
事業収益	円 2,700,000,000	円 2,633,537,432	円 △ 66,462,568	% 97.5	円 147,168,637
営業収益	1,873,500,000	1,839,079,988	△ 34,420,012	98.2	146,001,737
営業外収益	821,000,000	793,851,543	△ 27,148,457	96.7	1,143,102
特別利益	5,500,000	605,901	△ 4,894,099	11.0	23,798

事業収益2,633,537,432円は、予算額に比べ66,462,568円の減少である。

営業収益の減少は、給水収益33,702,256円及びその他営業収益717,756円が減少したことによるものである。

営業外収益の減少は、雑収益3,596,921円及び消費税還付金24,940,910円が増加した一方、他会計負担金3,328,344円、受取利息566,435円及び長期前受金戻入51,791,509円が減少したことによるものである。

特別利益の減少は、その他特別利益605,901円が増加した一方、過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
事業費用	円 2,267,200,000	円 2,044,884,017	円 222,315,983	% 90.2	円 77,947,742
営業費用	2,228,600,000	2,026,014,461	202,585,539	90.9	77,668,527
営業外費用	19,900,000	18,226,827	1,673,173	91.6	252,069
特別損失	5,831,159	642,729	5,188,430	11.0	27,146
予備費	12,868,841	0	12,868,841	0.0	0

事業費用は2,044,884,017円で、不用額は222,315,983円である。

営業費用の不用額の主なものは、資産減耗費47,790,831円、有形固定資産減価償却費30,940,737円、動力費24,741,488円、修繕費20,302,501円、手当18,617,893円及び法定福利費17,196,540円である。

営業外費用の不用額は、支払利息1,284,499円及び雑支出388,674円である。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損5,188,430円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
資本的収入	円 270,600,000	円 180,160,776	円 △90,439,224	% 66.6	円 15,035,925
工事負担金	82,070,000	34,128,376	△47,941,624	41.6	2,913,525
開発負担金	0	6,381,000	6,381,000	-	551,000
納付金	187,530,000	139,651,400	△47,878,600	74.5	11,571,400
固定資産売却代金	1,000,000	0	△1,000,000	0.0	0

資本的収入180,160,776円は、工事負担金34,128,376円、開発負担金6,381,000円及び納付金139,651,400円であり、予算額に比べ90,439,224円の減少である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
資本的支出	円 3,175,530,676	円 2,192,428,562	円 120,915,574	円 862,186,540	% 69.0	円 197,716,723
建設改良費	3,086,230,676	2,103,190,937	120,915,574	862,124,165	68.1	197,716,723
企業債償還金	89,300,000	89,237,625	0	62,375	99.9	0

資本的支出2,192,428,562円は、建設改良費2,103,190,937円及び企業債償還金89,237,625円であり、不用額は862,186,540円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・ 第1給水場更新・（仮称）第4給水場建設工事（土木・建築） 2,428,430,000円
- ・ 第1給水場更新・（仮称）第4給水場建設工事（機械・電気） 2,204,280,000円
- ・ 新栄1-1番地先配水管改善工事 335,309,823円
- ・ 実籾1-42番地先配水管入替工事 119,475,880円
- ・ 泉町2-3番地先送水管新設工事 109,360,374円

※第1給水場更新・（仮称）第4給水場建設工事（土木・建築）及び第1給水場更新・（仮称）第4給水場建設工事（機械・電気）については、平成28年度から令和元年度までの継続事業の総額である。

また、翌年度繰越額120,915,574円は、配水管布設工事74,726,574円、外構工事37,884,000円及び舗装工事8,305,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,012,267,786円は、過年度分損益勘定留保資金1,609,827,203円、減債積立金89,000,000円、建設改良積立金

132,000,000円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額181,440,583円で補てんしている。

(2) 経営状況（消費税等控除後）

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比
営業収益	1,693,078,251 円	98.5 %	1,718,296,513 円	99.3 %
給水収益	1,680,868,709	98.8	1,700,987,105	99.0
その他営業収益	12,209,542	70.5	17,309,408	157.3
営業費用	1,948,345,934	108.4	1,797,386,972	101.2
原水及び浄水費	558,002,877	100.2	556,986,399	102.1
配水及び給水費	366,237,320	101.5	360,740,320	103.0
総 係 費	222,461,702	103.6	214,703,152	107.0
減価償却費	651,460,238	101.1	644,299,648	101.5
資産減耗費	150,183,797	803.9	18,682,642	42.7
その他営業費用	0	皆減	1,974,811	1,332.8
営業損失	255,267,683	322.8	79,090,459	172.7
営業外収益	679,467,531	146.6	463,611,454	96.4
受取利息	193,565	10.2	1,891,776	122.6
他会計負担金	2,131,419	6.0	35,273,472	102.8
長期前受金戻入	660,708,491	159.3	414,700,244	96.2
雑 収 益	16,434,056	139.9	11,745,962	86.2
営業外費用	18,473,232	110.6	16,709,258	114.4
支払利息	13,555,017	112.3	12,070,251	107.1
雑 支 出	4,918,215	106.0	4,639,007	139.0
経常利益	405,726,616	110.3	367,811,737	87.5
特別利益	582,103	皆増	0	皆減
固定資産売却益	0	-	0	皆減
その他特別利益	582,103	皆増	0	-
特別損失	615,583	皆増	0	-
臨時損失	284,424	皆増	0	-
その他特別損失	331,159	皆増	0	-
当年度純利益	405,693,136	110.3	367,811,737	87.4

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は25,218,262円（1.5%）の減収で、営業費用は150,958,962円（8.4%）の増加であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ176,177,224円（222.8%）の増加となっている。

営業収益の減収の主な要因は給水収益20,118,396円（1.2%）の減収で、営業費用の増加の主な要因はその他営業費用1,974,811円（100.0%）が減少した一方、資産減耗費131,501,155円（703.9%）、総係費7,758,550円（3.6%）、減価償却費7,160,590円（1.1%）、配水及び給水費5,497,000円（1.5%）並びに原水及び浄水費1,016,478円（0.2%）が増加したことによるものである。

営業外収益は215,856,077円（46.6%）の増収で、営業外費用は1,763,974円（10.6%）の増加である。

営業外収益の増収は、受取利息1,698,211円（89.8%）及び他会計負担金33,142,053円（94.0%）が減収した一方、長期前受金戻入246,008,247円（59.3%）及び雑収益4,688,094円（39.9%）が増収したことによるもので、営業外費用の増加は、支払利息1,484,766円（12.3%）及び雑支出279,208円（6.0%）が増加したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ37,914,879円（10.3%）の増益で405,726,616円となっている。

特別利益の増加は、その他特別利益582,103円が発生したことによるものである。

特別損失の増加は、臨時損失284,424円及びその他特別損失331,159円が発生したことによるものである。

経常利益に特別利益を加え特別損失を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ37,881,399円（10.3%）の増益で405,693,136円となっている。

有収水量 1 m³当たりの収益・費用で見ると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの収益・費用比較表

区		分	令和元年度	平成30年度	比較増減
有収水量 1 m ³ 当たり	収 益	営 業 収 益	149.47 円	150.80 円	△ 1.33 円
		営 業 外 収 益	59.98	40.69	19.29
		特 別 利 益	0.05	0.00	0.05
		総 収 益	209.50	191.49	18.01
	費 用	営 業 費 用	172.00	157.74	14.26
		営 業 外 費 用	1.63	1.47	0.16
		特 別 損 失	0.05	0.00	0.05
		総 費 用	173.68	159.21	14.47
	利 益	営 業 利 益	△ 22.53	△ 6.94	△ 15.59
		営 業 外 利 益	58.35	39.22	19.13
		特 別 損 益	0.00	0.00	0.00
		純 利 益	35.82	32.28	3.54

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	120.6 %	120.3 %	123.5 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	1.54	1.43	1.76
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.2
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 15.1	△ 4.6	△ 2.6
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.08 回	0.09 回	0.10 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	4.34	4.56	4.90
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	1.02	1.18	4.19

前年度に比べ、総資本営業利益率、営業利益対営業収益比率、固定資産、未収金及び貯蔵品回転率は低下しているが、事業収益対事業費用比率及び総資本利益率は上昇している。

ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
受 水 費	円 397,872,230	% 20.2	% 100.2	円 397,105,460	% 21.9	% 99.8
人 件 費	268,095,810	13.6	104.6	256,312,185	14.1	103.4
減 価 償 却 費	651,460,238	33.1	101.1	644,299,648	35.5	101.5
動 力 費	137,715,317	7.0	103.4	133,149,391	7.3	109.1
薬 品 費	21,765,640	1.1	108.7	20,020,580	1.1	100.5
修 繕 費	105,450,824	5.4	94.1	112,022,364	6.2	96.2
支 払 利 息	13,555,017	0.7	112.3	12,070,251	0.7	107.1
そ の 他	371,519,673	18.9	155.4	239,116,351	13.2	99.8
計	1,967,434,749	100.0	108.5	1,814,096,230	100.0	101.3

前年度に比べ、153,338,519円（8.5%）の増加である。

この内訳は、修繕費6,571,540円（5.9%）が減少した一方、その他132,403,322円（55.4%）、人件費11,783,625円（4.6%）、減価償却費7,160,590円（1.1%）、動力費4,565,926円（3.4%）、薬品費1,745,060円（8.7%）及び受水費766,770円（0.2%）が増加したことによるものである。

有収水量1 m³当たりの費用内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの費用内訳比較表

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	1 m ³ 当たり費用	前年度比	1 m ³ 当たり費用	前年度比
受 水 費	35.12 円	100.8 %	34.85 円	100.5 %
人 件 費	23.67	105.2	22.49	104.2
減 価 償 却 費	57.51	101.7	56.54	102.2
動 力 費	12.16	104.0	11.69	110.0
薬 品 費	1.92	109.1	1.76	101.7
修 繕 費	9.31	94.7	9.83	96.8
支 払 利 息	1.20	113.2	1.06	108.2
そ の 他	32.80	156.3	20.99	100.6
計	173.69	109.1	159.21	102.1

(3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		
	円	%	%		円	%	%
固定資産	21,102,388,638	82.2	105.5	固定負債	2,890,088,198	11.3	93.0
流動資産	4,565,432,691	17.8	66.6	流動負債	1,218,081,173	4.7	58.0
				繰延収益	11,585,424,490	45.1	95.9
				負債合計	15,693,593,861	61.1	90.8
				資本金	6,411,756,915	25.0	103.5
				剰余金	3,562,470,553	13.9	105.5
				資本合計	9,974,227,468	38.9	104.2
計	25,667,821,329	100.0	95.6	計	25,667,821,329	100.0	95.6

ア 固定資産

前年度に比べ、1,104,521,261円（5.5％）の増加である。これは建設仮勘定3,785,347,637円、無形固定資産建設仮勘定400,991,980円、ソフトウェア699,332円が減少した一方、機械及び装置2,052,170,112円、構築物2,044,811,251円、建物697,054,526円、施設利用権495,368,652円、車両運搬具2,100,168円並びに工具器具及び備品55,501円が増加したことによるものである。

イ 流動資産

前年度に比べ、2,291,531,730円（33.4％）の減少である。これは貯蔵品2,471,099円が増加した一方、現金預金2,265,253,898円、未収金28,747,121円及び前払費用1,810円が減少したことによるものである。

ウ 固定負債

前年度に比べ、216,283,379円（7.0％）の減少である。これは退職給付引当金7,524,478円が増加した一方、企業債223,807,857円が減少したことによるものである。

エ 流動負債

前年度に比べ、880,836,586円（42.0％）の減少である。これは企業債134,570,232円、預り金4,119,960円及び引当金985,867円が増加した一方、未払金1,008,995,535円及び前受金11,517,110円が減少したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は2,924,776,119円である。

オ 繰延収益

前年度に比べ、495,583,640円（4.1％）の減少である。これは長期前受金176,746,101円の減少に収益化累計額の増加318,837,539円を差し引いたものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、219,000,000円（3.5%）の増加である。これは利益剰余金からの資本金組入れ219,000,000円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、186,693,136円（5.5%）の増加である。これは全額利益剰余金186,693,136円の増加によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 374.8	% 326.7	% 455.6	流動負債の支払能力判定 指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	373.5	326.1	454.6	流動負債の即座の支払 能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	342.8	306.9	431.2	流動負債に対する現金 預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	97.9	92.4	83.6	資本の固定化の度合判定 指標 100%以下が望ましい
長期資本 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 本 - 流 動 負 債}} \times 100$	86.3	80.8	77.1	資本及び固定負債の固定 資産への投下に対する 危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	405,693,136
減価償却費	651,460,238
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	149,491,861
引当金の増減額（△は減少）	8,089,681
長期前受金戻入額	△ 660,708,491
受取利息	△ 193,565
支払利息	13,555,017
未収金の増減額（△は増加）	29,063,829
未払金の増減額（△は減少）	△ 65,491,736
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,471,099
前受金、預り金の増減額（△は減少）	△ 7,397,150
前払費用の増減額（△は増加）	1,810
その他業務活動による費用	854
小計	521,094,385
利息の受取額	193,565
利息の支払額	△ 13,555,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	507,732,933
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,387,622,298
無形固定資産の取得による支出	△ 461,251,759
工事負担金の受入による収入	31,214,851
開発負担金の受入による収入	5,830,000
納付金の受入による収入	128,080,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,683,749,206
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,237,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,237,625
資金増加額（又は減少額）	△ 2,265,253,898
資金期首残高	6,441,361,210
資金期末残高	4,176,107,312

(注) 業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高6,441,361,210円から資金減少額2,265,253,898円を差し引いた資金期末残高は4,176,107,312円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、507,732,933円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われ

る投資活動による資金の増減を表すもので、2,683,749,206円の資金減少となっている。これは納付金、工事負担金及び開発負担金の受入により資金が増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、89,237,625円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により資金が減少したことによるものである。

(5) 業 務 状 況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較		
				増 減	比 率	
給水区域内人口		112,116 人	111,285 人	831 人	0.7 %	
給水世帯数		50,397 世帯	49,441 世帯	956 世帯	1.9	
給水人口		111,139 人	110,308 人	831 人	0.8	
普及率		99.1 %	99.1 %	0.0 ポイント	—	
メーター取付件数		58,531 件	58,069 件	462 件	0.8	
配 水 量	有 効 水 量	有収水量	11,327,354 m ³	11,394,531 m ³	△ 67,177 m ³	△ 0.6
		無収水量	107,990	112,766	△ 4,776	△ 4.2
		合 計	11,435,344	11,507,297	△ 71,953	△ 0.6
	無 効 水 量	280,856	336,313	△ 55,457	△ 16.5	
	合 計	11,716,200	11,843,610	△ 127,410	△ 1.1	
有 収 率		96.7 %	96.2 %	0.5 ポイント	—	
1 日 最 大 配 水 量		34,900 m ³	36,010 m ³	△ 1,110 m ³	△ 3.1	
1 日 平 均 配 水 量		32,011	32,448	△ 437	△ 1.3	

前年度に比べ、給水人口は831人（0.8%）の増加となり、メーター取付件数は462件（0.8%）の増加となった。また、普及率は99.1%である。

年間総配水量は11,716,200m³で、前年度に比べ127,410m³（1.1%）の減少である。

配水量の内訳は、有収水量11,327,354m³、無収水量107,990m³、無効水量280,856m³で、有収率96.7%である。

月別配水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別配水量比較表

(単位 千m³)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	960	1,003	971	991	976	950	984	959	1,005	985	942	990	11,716
平成30年度	973	998	997	1,043	986	962	1,008	973	1,014	1,000	906	984	11,844
差引	△13	5	△26	△52	△10	△12	△24	△14	△9	△15	36	6	△128

千葉県及び近隣市（北千葉広域水道企業団組織団体）の令和2年3月31日現在の1か月当たりの水道料金（20mm口径）は、次表のとおりである。

県内水道料金比較表

区分	現行料金の改定施行日	基本料金（税込み）	従量料金（税込み）	20ミリメートルで19m ³ 使用の場合（税込み）
習志野市	平成17年6月1日	1,111.00 円	1m ³ ～10m ³ 44.00 円 11～30 107.80	2,521 円
松戸市	8年4月1日	10m ³ まで 1,001.00	11～20 176.00	2,585
我孫子市	22年4月1日	5m ³ まで 1,166.00	6～10 24.20 11～20 159.50	2,722
流山市	24年9月1日	5m ³ まで 1,463.00	6～10 15.40 11～20 154.00	2,926
八千代市	令和元年10月1日	1,342.00	1～10 66.00 11～20 110.00	2,992
柏市	平成18年4月1日	1,364.00	1～10 66.00 11～20 110.00	3,014
野田市	21年4月1日	10m ³ まで 2,035.00	11～20 115.50	3,074
千葉県	8年4月1日	979.00	1～10 62.70 11～20 165.00	3,090

令和元年度決算におけるメーター口径20ミリメートルの年間延調定件数は、406,198件で、年間販売量は、7,534,616m³のため、1件当たり1か月平均使用量は、18.5m³である。

審 査 意 見

1 需給状況

本年度の水道販売量は1,132万7千 m^3 で、学校給食センターが給水区域外へ移転したことや節水意識の浸透・節水機器の普及等により、前年度対比6万7千 m^3 （0.6%）減少している。

水源構成では、地下水揚水量は770万3千 m^3 で前年度対比18万3千 m^3 （2.3%）減少し、北千葉広域水道企業団からの受水量は422万 m^3 で前年度対比2万2千 m^3 （0.5%）減少している。

2 建設・設備投資状況

建設改良工事は、導水管、送水管及び配水管布設工事等総延長4,184mを実施し、内訳は導水管50m、送水管695m及び配水管3,439mである。一方、布設替えにより2,905m減少したことから、本年度末の導水管、送水管及び配水管の総延長は316,919mとなっている。

また、建設改良費は21億319万1千円で、平成28年度から4か年継続事業の最終年度となった第1給水場更新・（仮称）第4給水場建設事業費の減に伴い、前年度対比9億5,498万4千円（31.2%）の減少となっている。

3 経営状況（消費税等控除後）

本年度の水道事業会計は、営業収支において2億5,526万8千円の損失を計上したものの、営業外収支の利益6億6,099万4千円を加え、経常利益は4億572万7千円で前年度対比3,791万5千円（10.3%）の増益であり、前年度に引き続き利益計上である。これに、特別利益の58万2千円を加え、特別損失の61万6千円を差し引いた、純利益は、4億569万3千円で前年度対比3,788万1千円（10.3%）の増益となっている。

このうち、営業収益は販売量が減少したことに伴い、16億9,307万8千円で前年度対比2,521万9千円（1.5%）減少している。一方、営業費用は第1給水場既存施設の除却による一時的な資産減耗費の大幅な増加により、19億4,834万6千円で前年度対比1億5,095万9千円（8.4%）増加し、費用が収益を上回り、営業損失は2億5,526万8千円で、前年度対比1億7,617万8千円（222.8%）の増となっている。

なお、営業損失が計上され、収益性の比率では低下した項目があるものの、財政比率では良好な数値を示しており、近隣水道事業者との比較では、料金体系が低く維持され、老朽化施設等の更新がある中で

も、純利益を計上していることから、水道事業の健全経営の観点と公営企業制度の制約を踏まえ、経営状況は適切であると認められる。

4 総括

本市の水道事業は、給水人口がやや増加しているものの、節水意識の浸透や節水機器の普及等の影響を受け、有収水量は減少傾向にあり、給水収益も減少していることに加え、有収水量1㎥当たりの費用が増加していることから、慎重な需給見通しが必要と思料される。

習志野市水道事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）では、給水人口の減少に伴う給水収益の減少及び施設の老朽化や地震対策のための更新需要の増大により純損益の悪化や現金預金残高の減少が見込まれるとしており、今後の水道事業の経営は厳しくなることが予想される。

水道事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、将来に向けた財源の確保に努め、持続可能な健全経営が図られるよう、経営の効率化・適正化をより一層推進されるよう要請するものである。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業活動の縮小、離職や収入の減少等により公共料金の支払いが困難な状況におかれている市民、市内事業者の方々に対しては、国の要請に基づき、引き続き、個々の状況に配慮しながら、柔軟な対応に努めていただきたい。

3 下水道事業会計

下水道事業は、平成31年4月1日より地方公営企業法を全部適用した。このため、損益計算書等の地方公営企業法に基づき作成する財務諸表等については、前年度等との比較考察を行っていない。

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	6,834,800,000	6,573,098,851	△ 261,701,149	96.2	259,694,164
営業収益	4,508,706,000	4,379,745,062	△ 128,960,938	97.1	259,686,151
営業外収益	2,131,630,000	1,995,658,813	△ 135,971,187	93.6	8,013
特別利益	194,464,000	197,694,976	3,230,976	101.7	0

事業収益6,573,098,851円は、予算額に比べ261,701,149円の減少である。

営業収益の減少は、下水道使用料35,883,941円、雨水処理負担金43,894,951円及びその他営業収益49,182,046円が減少したことによるものである。

営業外収益の減少は、受取利息7,561円及び雑収益4,043,162円が増加した一方、国県補助金1,200,000円、他会計負担金3,426,222円及び長期前受金戻入135,395,688円が減少したことによるものである。

特別利益の増加は、その他特別利益1,923,919円が減少した一方、固定資産売却益5,154,895円が増加したことによるものである。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業費用	65,865,000,000	6,191,021,970	389,348,530	94.0	145,901,060
営業費用	5,740,919,000	5,375,508,889	359,280,611	93.6	145,670,633
営業外費用	604,738,048	604,738,048	0	100.0	230,427
特別損失	214,883,000	210,775,033	4,107,967	98.1	0
予備費	25,959,952	0	25,959,952	0.0	0

事業費用は6,191,021,970円で、不用額は389,348,530円である。

営業費用の不用額の主なものは、委託料105,815,279円、有形固定資産減価償却費104,963,405円、法定福利費14,154,759円、手当13,105,078円、給料12,774,358円及び

無形固定資産減価償却費9,833,483円である。

特別損失の不用額は、その他の特別損失4,107,967円である。

また、翌年度繰越額は、下水道設計委託6,129,500円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	2,375,375,000	1,584,867,811	△790,507,189	66.7	42,040,298
企業債	1,326,200,000	856,900,000	△469,300,000	64.6	0
国県補助金	465,675,000	188,975,000	△276,700,000	40.6	0
工事負担金	517,933,000	473,199,661	△44,733,339	91.4	42,023,651
貸付金償還金	906,000	906,700	700	100.1	0
他会計負担金	64,661,000	0	△64,661,000	0.0	0
他会計出資金	0	64,661,711	64,661,711	0.0	0
その他資本的収入	0	224,739	224,739	0.0	16,647

資本的収入1,584,867,811円は、企業債856,900,000円、国県補助金188,975,000円、工事負担金473,199,661円、貸付金償還金906,700円、他会計出資金64,661,711円及びその他資本的収入224,739円であり、予算額に比べ790,507,189円の減少である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	3,750,650,000	2,986,519,299	620,969,517	143,161,184	79.6	66,703,439
建設改良費	1,583,771,000	821,141,183	620,969,517	141,660,300	51.8	66,703,439
企業債償還金	2,165,379,000	2,165,378,116	0	884	100.0	0
投資その他の資産	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	0

資本的支出2,986,519,299円は、建設改良費821,141,183円及び企業債償還金2,165,378,116円であり、不用額は143,161,184円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・ 習志野市公共下水道実花汚水幹線の耐震補強対策工事 154,550,000円
- ・ 新栄1丁目地内下水道工事 39,512,000円
- ・ 袖ヶ浦5丁目地内管渠改築工事 29,337,000円
- ・ 実籾2丁目地内下水道工事 16,753,600円
- ・ 大久保3丁目地内下水道工事 14,168,000円

また、翌年度繰越額620,969,517円は、鷺沼放流幹線下水道建設工事委託193,500,000円、津田沼浄化センター改築工事委託354,000,000円、下水道管布設工事34,335,517円及び下水道設計委託39,134,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,401,651,488円は、現年度分損益勘定留保資金1,364,000,541円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,650,947円で補てんしている。不足額30,000,000円については令和元年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものである。

ウ 特例的収入及び支出

地方公営企業法の適用に伴い、法の適用の日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、同法施行令第4条第4項の規定により法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理するものとされ、特例的収入及び支出予算として計上され、執行されている。

特例的収入

区 分	特 例 的 収 入	収 入 額	不 納 欠 損 額	差 引 未 収 額
	円	円	円	円
下水道布設負担金	451,399,559	451,399,559	0	0
受益者負担金	1,359,950	641,200	242,590	476,160
下水道維持管理負担金	322,971,834	322,971,834	0	0
下水道使用料	356,859,323	335,131,862	3,470,136	18,257,325
下水道手数料	24,700	24,700	0	0
下水道台帳謄写手数料	300	300	0	0
水洗便所改造等資金貸付償還金	67,400	67,400	0	0
計	1,132,683,066	1,110,236,855	3,712,726	18,733,485

特例的収入は1,132,683,066円で、そのうち、1,110,236,855円が収入されている。

特例的支出

区 分	特例的支出	支 出 額	差引未払額
	円	円	円
職 員 給 与 費	2,224,439	2,224,439	0
下 水 道 建 設 事 務 費	567,423	567,423	0
下 水 道 維 持 事 務 費	3,583,540	3,583,540	0
津田沼浄化センター事務費	1,310	1,310	0
下水道課執務室移転事業	3,141,640	3,141,640	0
公営企業会計移行事業	196,328	196,328	0
下水道維持管理事業	15,710,094	15,710,094	0
下水道台帳整備事業	44,417,160	44,417,160	0
浄化センター運営費	60,608,464	60,608,464	0
下水道使用料徴収事務費	16,185,028	16,185,028	0
災害対応事業（処理場管理）	220,320	220,320	0
津田沼処理区処理場補助事業	204,525,000	204,525,000	0
津田沼処理区単独事業	570,000	570,000	0
公共下水道改築事業	52,989,000	52,989,000	0
公共下水道事業建設負担金	6,174,165	6,174,165	0
消費税及び地方消費税納付額	95,328,300	95,328,300	0
計	506,442,211	506,442,211	0

特例的支出は506,442,211円で、すべて支出されている。

(2) 経営状況（消費税等控除後）

ア 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

事業収支表

区 分	令 和 元 年 度	
	決 算 額	
営 業 収 益	4,120,058,911	円
下 水 道 使 用 料	2,683,403,530	
雨 水 処 理 負 担 金	1,164,114,049	
そ の 他 営 業 収 益	272,541,332	
営 業 費 用	5,229,838,256	
管 渠 費	208,335,496	
処 理 場 費	987,130,455	
ポ ン プ 場 費	33,466,411	
総 係 費	198,082,394	
減 価 償 却 費	3,413,046,184	
資 産 減 耗 費	538,928	
流域下水道維持管理負担金	306,436,216	
高瀬維持管理負担金	80,064,335	
そ の 他 営 業 費 用	2,737,837	
営 業 損 失	1,109,779,345	
営 業 外 収 益	1,995,650,935	
受 取 利 息	7,561	
国 県 補 助 金	10,800,000	
他 会 計 負 担 金	62,880,778	
長 期 前 受 金 戻 入	1,912,039,312	
雑 収 益	9,923,284	
営 業 外 費 用	498,365,599	
支 払 利 息	470,088,062	
雑 支 出	28,277,537	
経 常 利 益	387,505,991	
特 別 利 益	197,694,976	
固 定 資 産 売 却 益	5,154,895	
そ の 他 特 別 利 益	192,540,081	
特 別 損 失	210,775,033	
そ の 他 特 別 損 失	210,775,033	
当 年 度 純 利 益	374,425,934	

イ 収益性

各種の収益比率・回転率は、次表のとおりである。

収益比率・回転率表

区 分	算 式	令 和 元 年 度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	106.3 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	0.45
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 1.3
経常利益対 経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	6.3
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.05 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	5.34

ウ 費用

費用の構成は次表のとおりである。

費用表

区 分	令 和 元 年 度	
	決 算 額	構 成 比
人 件 費	261,025,456 円	4.4 %
減 価 償 却 費	3,413,046,184	57.5
修 繕 費	199,920,933	3.4
支 払 利 息	470,088,062	7.9
そ の 他	1,594,898,253	26.8
計	5,938,978,888	100.0

(3) 財政状況

本年度末の財政状態及び期首残高に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
	円	%	%		円	%	%
固定資産	80,653,986,059	98.5	△3.2	固定負債	20,741,093,317	25.3	△5.0
流動資産	1,187,578,797	1.5	4.8	流動負債	2,596,625,971	3.2	△20.1
				繰延収益	42,000,057,859	51.3	△3.0
				負債合計	65,337,777,147	79.8	△4.5
				資本金	14,788,673,520	18.1	△0.4
				剰余金	1,715,123,189	2.1	27.9
				資本合計	16,503,796,709	20.2	2.7
計	81,841,573,856	100.0	△3.1	計	81,841,573,856	100.0	△3.1

ア 固定資産

期首残高に比べ、2,660,025,160円（3.2%）の減少である。これは構築物2,153,648,107円、機械及び装置481,922,439円、建物138,164,528円、施設利用権51,259,786円、その他無形固定資産4,481,187円、工具器具及び備品1,719,973円、ソフトウェア786,750円、長期貸付金669,700円及び車両運搬具142,918円が減少した一方、建設仮勘定165,105,893円及び土地7,664,335円が増加したことによるものである。

イ 流動資産

期首残高に比べ、53,999,031円（4.8%）の増加である。これは未収金725,978,327円及び短期貸付金236,000円が減少した一方、現金預金780,213,358円が増加したことによるものである。

ウ 固定負債

期首残高に比べ、1,085,187,649円（5.0%）の減少である。これは企業債1,336,077,329円が減少した一方、退職給付引当金250,889,680円が増加したことによるものである。

エ 流動負債

期首残高に比べ、651,323,594円（20.1%）の減少である。これは未払金162,034,275円が減少した一方、前受金38,321,183円、企業債27,599,213円、引当金19,756,231円及び預り金1,162,292円が増加したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は22,683,181,966円である。

オ 繰延収益

期首残高に比べ、1,308,602,531円（3.0%）の減少である。これは長期前受金建設仮勘定94,740,165円が増加した一方、長期前受金508,665,792円の増加から収益化累計額

の増加1,912,008,488円を差し引いたものが減少したことによるものである。

カ 資 本 金

期首残高に比べ、64,661,711円（0.4％）の増加である。これは繰入資本金64,661,711の増加によるものである。

キ 剰 余 金

期首残高に比べ、374,425,934円（27.9％）の増加である。これは全額利益剰余金374,425,934円の増加によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率は、次表のとおりである。

財務比率表

区 分	算 式	令和元年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	45.7 %	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	45.7	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	30.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
長期資本 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 本 - 流 動 負 債}} \times 100$	101.8	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令 和 元 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	374,425,934
減価償却費	3,413,046,184
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	538,928
引当金の増減額（△は減少）	269,666,034
長期前受金戻入額	△1,912,039,312
受取利息	△ 7,561
支払利息	470,088,062
未収金の増減額（△は増加）	270,856,368
未払金の増減額（△は減少）	48,841,640
前受金の増減額（△は減少）	38,321,183
預り金の増減額（△は減少）	1,162,292
その他業務活動による収益	△ 1,000
小計	2,974,898,752
利息の受取額	7,561
利息の支払額	△ 470,088,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,504,818,251
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 729,557,896
無形固定資産の取得による支出	△ 231,514,794
国庫補助金等の受入による収入	172,260,771
工事負担金の受入による収入	883,231,869
水洗便所改造等資金貸付金の償還による収入	919,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,339,750
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金の返済による支出	△ 576,128,238
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,111,737,933
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	856,900,000
その他の企業債の償還による支出	△53,640,183
一般会計からの出資による収入	64,661,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819,944,643
資金増加額（又は減少額）	780,213,358
資金期首残高	0
資金期末残高	780,213,358

（注）業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高0円に資金増加額780,213,358円を加えた資金期末残高は780,213,358円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、未収金や未払金などの業務活動に係る資

産と負債の増減を調整した結果、2,504,818,251円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、95,339,750円の資金増加となっている。これは有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出により資金が減少した一方、国庫補助金等の受入、工事負担金の受入及び水洗便所改造等資金貸付金の償還により資金が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、1,819,944,643円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入、一般会計からの出資による収入により資金が増加した一方、一時借入金の返済による支出、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出、その他の企業債の償還による支出により資金が減少したことによるものである。

(5) 業 務 状 況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	174,033 人	173,362 人	671 人	0.4 %
処理区域内人口	165,754 人	164,791 人	963 人	0.6
普及率	95.2 %	95.1 %	0.1 ポイント	—
水洗便所設置済人口	161,576 人	160,109 人	1,467 人	0.9
水洗化率	97.5 %	97.2 %	0.3 ポイント	—
有収水量	17,310,865 m ³	17,281,740 m ³	29,125 m ³	0.2
総処理水量	26,515,071 m ³	24,855,220 m ³	1,659,851 m ³	6.7

前年度に比べ、処理区域内人口は963人（0.6%）の増加となった。普及率は95.2%である。

総処理水量は26,515,071m³で、前年度に比べ1,659,851m³（6.7%）の増加である。

月別有収水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別有収水量比較表

（単位 千m³）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	1,209	1,609	1,273	1,635	1,246	1,653	1,256	1,581	1,272	1,689	1,298	1,590	17,311
平成30年度	1,199	1,618	1,233	1,663	1,264	1,644	1,245	1,626	1,291	1,684	1,276	1,539	17,282
差引	10	△9	40	△28	△18	9	11	△45	△19	5	22	51	29

近隣市の令和2年3月31日現在の1か月当たりの下水道料金は、次表のとおりである。

近隣市下水道料金比較表

区 分	基本料金 (税込み)	20m ³ 使用の場合 (税込み)
習志野市	1,032 円 00 銭	2,192 円
浦安市	858 円 00 銭	1,848
船橋市	654 円 50 銭	1,974
千葉市	638 円 00 銭	2,035
八千代市	627 円 00 銭	2,101
流山市	990 円 00 銭	2,200
市川市	990 円 00 銭	2,563
鎌ヶ谷市	1,048 円 30 銭	2,698

審 査 意 見

1 処理状況

本年度末の処理区域内人口は165,754人で、前年度対比963人（0.6%）増加し、普及率は95.2%となっている。水洗化人口は、161,576人で、前年度対比1,467人（0.9%）増加し、水洗化率は97.5%となっている。

有収水量は1,731万1千 m^3 で、処理区域内人口の増加により前年度対比2万9千 m^3 （0.2%）増加し、総処理水量は2,651万5千 m^3 で、処理区域内人口の増加や降雨量の増加により前年度対比166万 m^3 （6.7%）増加している。

2 建設・設備投資状況

建設改良工事は、管渠整備で整備面積1.64ha、整備延長362.8mを実施し、津田沼処理区、印旛処理区、高瀬処理区を合計した本年度末の下水道の整備状況は521,684.3mとなっている。

また、津田沼浄化センター改築工事や実花汚水幹線の耐震補強対策工事等により、建設改良費は8億2,114万1千円となっている。

3 経営状況（消費税等控除後）

本年度の下水道事業会計は、地方公営企業法全部適用初年度の決算であるため、前年度との比較考察は行っていない。

営業収支においては、11億977万9千円の損失を計上したものの、営業外収支の利益14億9,728万5千円を加え、経常利益は3億8,750万6千円となった。これに、特別利益の1億9,769万5千円を加え、特別損失の2億1,077万5千円を差し引いた純利益は、3億7,442万6千円となっている。

営業収益は下水道使用料や雨水処理負担金等により41億2,005万9千円、営業費用は施設の維持管理費や減価償却費、流域下水道維持管理負担金等により52億2,983万8千円となっている。

また、本年度の一般会計からの繰入金は、14億8,419万7千円で、事業収益に14億1,953万5千円、資本的収入に6,466万2千円となっている。そのうち総務省が示した繰出基準以外の繰入金は公営企業会計への移行に伴う退職手当相当額の繰り入れによる1億9,254万円のみとなっている。

なお、収益性を表す事業収益対事業費用比率は106.3%と収益性は概ね保たれている。一方、財務比率の中には、流動比率等の良好とは言

い難い指標も見受けられる。この主な理由としては、地方公営企業法全部適用初年度であるため、現金等の流動資産が少ないことが挙げられる。下水道使用料は、雨水公費汚水私費の原則に基づき、平成31年4月1日に改定し、汚水処理費を賄えるよう設定されている。

4 総括

本市の下水道事業は、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に、的確に取り組むため、平成31年4月1日から公営企業会計へ移行した。

これにより、経営成績や財政状況をよりの確に把握することが可能となり、経営の実態がより明らかに示されることになる。

また、令和元年度には、中長期的な観点から経営の健全化を実現するための経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱として、習志野市下水道事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）を策定し、取り組む重点項目として、下水道整備の推進、持続可能な健全経営、下水道施設の機能維持及びお客様サービスの向上を取組方針に位置付けている。

下水道事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

今後は、習志野市下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の安定に向けた財源の確保に努め、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、経営の効率化・適正化を図り、中長期的な視点で経営の健全化に努められるよう要請するものである。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業活動の縮小、離職や収入の減少等により公共料金の支払いが困難な状況におかれている市民、市内事業者の方々に対しては、国の要請に基づき、引き続き、個々の状況に配慮しながら、柔軟な対応に努めていただきたい。

本書は再生紙を使用しております